

令和7年度に計画する主な研究開発・スタートアップの支援制度【2025年1月10日現在】

(AMED、NICT、AIST、NEDO、JST、SMRJ、NITE、INPIT、生研支援センター、公庫、東北総通局、東北経産局)

No.	機関	施策・事業名		主な対象者	施策のイメージ			コメント	今回の 公募予定時期	前回（令和6年度等）の公募		参考URL
					支援形態	支援上限	支援期間			公募時期	採択数／提案数	
研究開発の計画に係る助言や事業化の支援制度												
1	NICT	オープンプラットフォームの展開支援 機器の貸出（LPWA、NerveNet、簡易通信機器（LTE）等） 研究テストベッドの活用、NICTの研究成果（SEEDs）の活用		大学等			随時	地域ICTの推進、ICTを活用した地域課題の解決に向けた実証に、通信機材、テストベッド、研究成果（SEEDs）の提供や共同研究、及びその後の製品化、制度への導入、技術移転、技術転用に係るご提案や ご質問、ご相談等に係る支援を行う。				https://testbed.nict.go.jp/ https://www2.nict.go.jp/ohq/seeds/
2	NEDO	研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座（NEDO SSA）		個人（スタートアップ支援人材、キャリアを目指す支援者候補など）			5～6か月程度	日本のベンチャー・エコシステムの構成員としての公益的視点、広い知見や高い専門性で先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長を伴走支援できる、現場の中核的役割を担う専門支援人材、上記キャリアパスを志向する支援人材を、産・学・官・公・民の横串で育成。	未定	①R6.2.14～3.6 ②R6.8.27～9.13	① 参加40名/応募71名	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_1_00467.html
3	AIST	技術相談		中堅・中小企業等			数回程度	産総研が保有する様々な産業分野の技術シーズを活用して、皆様がお困りになられている技術的な課題等にお答えします。必要に応じて面談等も調整させていただきます（費用はかかりません）。				https://www.aist.go.jp/aist_1/business/inquiry/index.html
4		技術コンサルティング		中堅・中小企業等			数ヶ月程度	新規事業の立ち上げや新製品・サービスの創出する際に、産総研の最先端の研究開発で培った技術力を活かしたコンサルティング・サポートを行います。なお、契約手続きに時間を取らずにスピーディにサービスを提供できるよう“約款”による契約となります。				https://www.aist.go.jp/aist_1/business/alliance/consulting/index.html
5	NITE	チームNITEによるイノベーション支援 【支援1】標準化・適合性評価制度構築支援 【支援2】研究開発・新技術社会実装支援		企業、公設試、大学、研究機関、その他			随時	技術が実用化や市場化に至らない、製品やサービスを上市したがなかなか浸透しない、製品の開発、技術の社会実装でお困り事がある方は、ご相談ください。 【支援1】標準化・適合性評価制度構築支援は、製品や技術、サービスを社会や市場において差別化する手段として活用できます。 【支援2】研究開発・新技術社会実装支援：研究開発や社会実装の課題に対し、NITEが有する情報、設備、技術、人材を提供し、解決を目指す。				https://www.nite.go.jp/nite/innovation/index.html
6	SMRJ (中小企業)	ハズオン支援事業等； 専門家を長期に派遣し課題を企業とともに解決する事業等		中小企業等			メニュー毎	様々な経営課題の解決に取り組む中小企業に対して、各分野で実績を持つ専門家を長期継続的に派遣するハズオン支援（経営支援）を実施。				https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html
7		ジェグテック（J-GoodTech）		中小企業、支援機関等			随時	優れた技術・製品を有し、販路開拓に意欲的なものづくり中小企業、サービス業、卸売業などのB to B（企業間取引） マatchingサイト、専門家による仲介サポートや商談会などと連動し、マッチングや商談成約率の大幅アップを目指します。掲載費用等は無料。				https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/
8		スタートアップ挑戦支援事業		IPOやM&A等を目指すスタートアップおよび起業予定の個人			複数回	スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策・顧客開拓・財務・法務等のご相談に無料で対応します。				https://www.smrj.go.jp/venture/bace/reboot/index.html
9	日本政策金融公庫 国民生活事業	新企業育成貸付	新規開業資金	新たに事業を始める方または 事業開始後おおむね7年以内の方	融資	融資限度額 7,200万円 (うち運転資金4,800万円)	融資期間 設備資金 20年以内 (うち据置期間5年以内) 運転資金 10年以内 (うち据置期間5年以内)	日本政策金融公庫 国民生活事業では、女性、若者、シニアの方や廃業歴等があり創業に再チャレンジする方、中小会計を適用する方など、幅広い方の創業・スタートアップを「新規開業資金」にて支援しております。				https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkaigayoum.html
10	日本政策金融公庫 中小企業事業	新企業育成貸付	新事業育成資金	高い成長性が見込まれる新たな事業を行う方	融資	融資限度額 直接貸付 7億2千万円	融資期間 設備資金 20年以内 (うち据置期間5年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置期間2年以内)	日本の産業活動の活力を維持し、持続的な経済成長および雇用の創出に資するため、新しい技術の活用、特色ある財・サービスの提供などにより市場を創出・開拓し、高い成長性が見込まれる中小企業者を支援します。				https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01.html
11		新企業育成貸付	スタートアップ支援資金	日本の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれる事業を行う方	融資	融資限度額 直接貸付 20億円	融資期間 設備資金 20年以内（うち据置期間10年以内） 運転資金 20年以内（うち据置期間10年以内）	日本の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援します。 お申込み企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、必要な資金を無担保で供給する仕組み（新たに発行される普通社債の取得又は融資のいずれかによります） もあります。				https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/startup.html
12	INPIT	知財総合支援窓口		中堅・中小企業、スタートアップ			随時	INPITは、全国の中堅・中小・スタートアップのビジネス支援のために、47都道府県に「知財総合支援窓口」を設置し、年間12万件を超える相談支援を行っています。				https://www.inpit.go.jp/consul/chizaimadoguchi/index.html
13		専門相談支援窓口（営業秘密、海外展開、アカデミア、スタートアップなど）		中堅・中小企業、スタートアップ、大学等			随時	INPITでは、東京に「産業財産権相談窓口」「営業秘密支援窓口」「海外展開知財支援窓口」「アカデミア知財支援窓口」「スタートアップ知財支援窓口」を、大阪に「関西知財戦略支援専門窓口」を設置し、これら6つの専門相談支援窓口が「知財総合支援窓口」と協力・連携して、皆さまの高度な相談や支援要請にお応えしています。				
14		加速的支援		自社の知的資産を生かして事業成長を目指す熱意ある企業			1年半～2年	INPITでは、熱意のある企業の皆様の事業成長を加速させる「加速的支援」を実施しています。「加速的支援」は、専門家によるオーガメイド型の支援を通じて、貴社の「成長ストーリー」の実現を目指します。経営者の想いを実現するために弁理士、弁護士、中小企業診断士などの各分野の専門家がチームでサポートいたします。				https://chizai-portal.inpit.go.jp/ka-soku/
15		IPランドスケープ支援事業		中堅・中小企業、大学・公設試験研究機関等の研究機関等	公募型		採択後 3か月程度	IPランドスケープ支援事業とは、中小企業等の経営層が持つ経営や事業の課題に対して、市場や事業、知財等の分析を通じた解決策を提案する支援です。	第6回R7.1.8～2.7 第7回R7.3.24～4.25 第8回R7.5.19～6.20 第9回R7.7.14～8.15 第10回R7.9.1～10.3	第5回R6.11.1～ R6.11.21	非公表	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip/land/index.html
16		IPAS		創業期（シード、アーリー）のスタートアップ	公募型		2時間×10回	スタートアップに向けた知財アクセレーション事業（IP Acceleration program for Startups、通称IPAS（アイパス））は、創業期（シード、アーリー）のスタートアップを対象に、ビジネスを専門とする者と、知財を専門とする者からなる知財戦略プロデューサー（ビジネスメンター・知財メンター）のメンタリングチームが、スタートアップのビジネスに対応した適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を支援します。	令和7年度 常時公募中 第1期：3月3日まで 第2期：7月7日まで	令和6年度 第2期：R6.11.5まで	採択予定数 10件	https://ipas-startups.inpit.go.jp/
17		iNat		国プロの代表機関である大学、国研、技術研究組合等 又は ファンディングエージェンシー	公募型		最大90日/年 （更新可）	iNat（アイナット）では、支援対象として採択した国プロを推進する研究開発機関等又は国プロの資金提供元として国プロをマネジメントするファンディングエージェンシーに知財戦略プロデューサーを一定の期間派遣して支援を行います。	R7.6～7	R6.12.2～R7.1.24	採択予定数 スキーム1 15件程度 スキーム2 2件程度	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipsupport/index.html
18		iAca		大学、高専、国研	公募型		最大25～30日/10か月 （更新可）	iAca（アイアカ）は、大学・高専・国研を対象として、知的財産マネジメントの専門家である知財戦略プロデューサーを派遣し、研究成果の迅速な社会実装を支援することにより、イノベーションの実現を目指すことを主たる目的とする知財支援事業です。	R7.3～4	R6.6～7	スキーム1：15件/38件 スキーム2：20件/31件 スキーム3：5件/5件	https://ip-academia.inpit.go.jp/
19		いんぴっとONE		中小企業、大学、支援機関等				いんぴっとONEでは、皆様が直面する課題を解決して更に知的財産を自身の強みに変えていただけるように、お役立ち情報をセミナー形式で毎月発信するとともに、参加者（中小企業、大学、支援機関等）が相互に交流できるコミュニティの形成を促進します。				

令和7年度に計画する主な研究開発・スタートアップの支援制度【2025年1月10日現在】

(AMED、NICT、AIST、NEDO、JST、SMRJ、NITE、INPIT、生研支援センター、公庫、東北総通局、東北経産局)

No.	機関	施策・事業名		主な対象者	施策のイメージ			コメント	今回の 公募予定時期	前回（令和6年度等）の公募		参考URL
					支援形態	支援上限	支援期間			公募時期	採択数／提案数	
研究開発の委託・補助等の支援制度												
1		研究成果展開事業	産学共同 ステップⅠ（育成フェーズ）	大学等	委託	15百万円／年	最長2.5年	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、共同研究体制の構築を目指す。	未定	R6.5.1～6.18	42件／580件	
		研究成果最速展開支援プログラム（A-STEP）	産学共同 ステップⅡ（本格フェーズ）	大学等と企業	委託	25百万円／年	最長4.4年	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを目指す。	未定	R6.5.1～6.18	4件／60件	https://www.jst.go.jp/a-step/
			実装支援（返済型）	スタートアップ等	委託（返済型）事後評価で全額か10%の返済	上限額：5億円／課題	最長3年間	大学等の研究成果の社会実装を目指す。ベンチャー企業等による実用化開発を、開発費の貸付により支援。出資（エクイティ）と異なり、株式を発行せずに調達可能な資金（デット）として、ベンチャー企業等に利用いただきたい。	未定	通年 （相談を随時受付）		
2	JST （大学等）	大学発新産業創出基金事業	早晚プログラム	個人	ステージ1：旅費の支給 ステージ2：委託	ステージ1：60万円／課題 ステージ2：5百万円／課題	ステージ1：4.5ヵ月 ステージ2：7.5ヵ月	大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ(大型キックオフアンド等)への移行を目指すプログラム	未定	R6.9.5～10.31		https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/
			ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）	大学等	委託	原則 3億円程度まで／課題 ※正当な理由がある場合、上限5億円の申請が可能	最長3年程度	技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目的としたプログラム。	未定	R6.4.16～7.17	6件／35件	
3		研究成果展開事業	プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援	大学等	委託	750万円／課題	1年度	各府省等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証や実現可能性調査を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラム。	未定	R6.3.6～4.17	9件／27件	https://www.jst.go.jp/start/sbir/index.html
4		社会技術研究開発事業	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs） 「シナリオ創出フェーズ」 「ソリューション創出フェーズ」	大学、研究機関、企業、財団法人、NPOなど	委託	・シナリオ：6百万円/年 ・ソリューション：1.9百万円/年	・シナリオ：2年間 ・ソリューション：3年間	地域の抱える社会課題に対して、STIを活用した即効性のある課題解決の実現のため、技術シーズを持つ研究者（研究代表者）と社会課題に取り組む当事者の代表（協働実施者）の共同提案による研究開発課題を募集。技術シーズ開発ではなく、人材育成システムの構築や組織間のネットワーク形成など、社会課題解決のための取り組みそのものを支援している。	未定	R6.4.10～6.15	7件／67件	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/index.html#list
5	東北総合通信局 （ICT分野）	持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業（FORWARD（IB:SCOPE））		研究者（研究機関所属）	委託	1・2年目 1千万円 3・4年目 3千万円	最長4か年以内で提案者が設定（必ず1年目から）	（1）電波の有効利用を実現する基盤技術の研究開発 （2）ワイヤレスシステムの利用によるデジタルインフラ構築技術の研究開発 （3）デジタルインフラ構築部門（地方独自）の追加 （4）令和7年度の公募は令和7年1月から実施中 （5）令和7年度の採択数は3部門合わせて全国で26件程度の採択を予定	R7.1.10～R7.2.21 17:00まで	R6.3.1～4.12	（1）9件/32件 （2）3件/21件	https://www.telecom.go.jp/j/syftes/purpose/forward/index.htm
6		スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業		個人 スタートアップ	助成	フェーズⅠ：3百万円/年 フェーズⅡ：2千万円/年	6月下旬～翌年2月下旬 （8ヵ月間）	個人又はスタートアップによるICTの研究開発費の支援を行う。専門家の伴走支援も実施。 ・フェーズⅠ：本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 ・フェーズⅡ：事業の確立、拡大を目指すし、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。	（予定） R7.2.初旬～R7.3.31	R6.2.21～3.31	26件/383件	https://ict.startupleague.go.jp/
7		革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 (情報通研究機構(NICT)より実施予定)		大学、企業	助成・委託	各プログラム毎	各プログラム毎	2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G（6G）について、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。 【プログラム】 ①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム、②要素技術・シーズ創出型プログラム、③電波有効利用研究開発プログラム、④国際標準化活動支援	URL参照	URL参照	URL参照	https://b5g-rd.nict.go.jp/
8	生研支援センター （BRAIN）	スタートアップ総合支援プログラム		「事業化を目指して研究開発に取り組む中小企業者」又は「起業して研究開発成果の事業化を目指す研究者が研究代表者となる場合は、その所属機関」であること(詳細はHPを参照)	委託	1000万円から3000万円	1年から2年	我が国の農林水産業・食品産業の競争力を強化し飛躍的に成長させていくためには、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究開発と、その成果を社会に普及させることが必要不可欠であり、そこで、革新的な技術シーズを元に新たなビジネス創出に挑戦し、大きな成長を目指す研究開発型スタートアップ等に大きな期待が寄せられています。生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）のスタートアップ総合支援プログラム（SBIR 支援）（以下「本プログラム」という。）は、新たな SBIR制度（※）における指定補助金等の研究委託事業として、革新的な研究開発を行う研究開発型スタートアップ等による研究開発及びその成果の事業化を支援し、農林水産業・食品産業の政策的・社会的な課題の解決を図るとともに、我が国のイノベーション創出を促進することを目的としています。	未定	R6.3.27～R6.4.24	URL参照	https://www.naro.go.jp/laboratory/bra/startup/index.html
9		オープンイノベーション研究・実用化推進事業		民間企業、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること	委託	1000万円から3000万円	1年から5年	国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、生研支援センターは、産学官が連携して取り組む、将来の農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を支援する提案公募型の研究事業「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」を実施します。	未定	R6.1.26～R6.2.27	URL参照	https://www.naro.go.jp/laboratory/bra/open-innovation/index.html
10		スマート農業技術の開発・供給に関する事業		民間企業、生産者、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体、一般又は公益法人、金融機関、大学、高等専門学校、共同組合等の研究機関等	委託	未定	未定	スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置づける重点開発目標に沿ったスマート農業技術の開発・供給の取り組みを支援します。	未定	R6.6.7～R6.7.5	URL参照	https://www.naro.go.jp/laboratory/bra/smart-noogy/index.html
11		医療研究開発革新基盤創成事業	CICLE 一般型	企業、大学、研究機関、財団法人など	委託・返済型（開発不成功時25%返済）	1億円～100億円	最長10年間	産学連携で、医療現場ニーズに対応する研究開発を実施。医薬品、医療機器、再生医療等製品、医療技術等の実用化を推進。目標達成時は委託費の全額返済を求め、目標未達時は一部の返済を免除し、AMEDが研究開発リスクを分担。基礎的な研究段階から治験等を含む実用化開発の段階までの幅広い課題に複数年契約で支援。	未定	R6公募なし		https://www.amed.go.jp/program/list/17/01/index.html
			CICLE スタートアップ型（VICLE）	スタートアップ型企業	委託・返済型（開発不成功時10%返済）	5千万円～10億円	最長5年間		未定	R6公募なし		https://www.amed.go.jp/program/list/17/01/index.html
12	AMED （医薬分野）	創薬ベンチャーエコシステム強化事業		スタートアップ型企業	補助 2/3	総額100億円まで （上限超の提案可）	最長R13.9まで （課題毎に設定）	創薬に特化したハンズオンを行うVCを認定(以下「認定VC」という。)し、認定VCによる出資を要件として、非臨床試験 第1相臨床試験 第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の段階にある創薬ベンチャーの実用化開発を支援。日本に加えて海外市場の事業化を行う計画も積極的に支援。 ※医療機器は対象外。	年4回実施予定 1月、4月、7月、10月予定	①R6.3 ②R6.6 ③R6.9	①8件/13件 ②2件/5件 ③審査中	https://www.amed.go.jp/program/list/19/02/005.html
13		医工連携グローバル展開事業 （旧・医工連携イノベーション促進事業）		中小企業 スタートアップ型企業	委託	未定	未定	米国をはじめとする国際展開を見据えた医療機器開発を行う中小企業やスタートアップに対して「非臨床」「臨床研究・治験」フェーズを対象に開発支援を行う。また、医療機関におけるプログラム医療機器（SaMD）導入の経済的有用性を示すために、民間企業が行うSaMDの開発支援も行う。	4月予定	旧制度 ①R5.12 ②R6.5	旧制度 ①開発・事業化：2件/18件 地域連携拠点：2件/3件 ベンチャー育成：2件/7件 ②開発・事業化：4件/12件 ベンチャー育成：0件/9件	
14		橋渡し研究プログラム（シーズH・A・preF・F/B・C）		アカデミア発シーズ（大学、研究機関、企業等）	委託	シーズH：数百万円/年 シーズA：数百万円/年 preF：1千万円/年 シーズF：非臨床7千万円/年、 臨床9千万円/年 シーズB：5千万円/年 シーズC：8千万円/年	H,A：原則1年 preF：2年 F：2年＋3年 B：3年 C：3年	文部科学大臣が認定した橋渡し研究支援機関の基盤を活用し、臨床研究中核病院と連携をとりつつ、シーズの研究開発を支援するプログラム。対象疾患領域やモダリティに制限を設けず、要素技術～基礎～応用～非臨床～臨床までの研究開発段階に応じた切れ目のない支援を用意しています。橋渡し研究支援機関に所属していない研究者も申請可能です。各機関によって評価された研究シーズは、各機関から研究費の支援（基礎段階）や、AMEDが募集する橋渡し研究プログラムの研究費（実用化に近い段階）に応募でき、実用化に向けたプロジェクトマネジメントや研究者に寄り添ったコンサルティング、開発戦略策定支援等を行うことができます。	（予定） シーズA：7-11月頃 シーズH：9-11月頃 シーズPref/F#B/C：8-10月頃	R6.1	PreF：20件/89件 シーズB：6件/25件 シーズC：4件/22件 シーズF：4件/12件	https://www.amed.go.jp/program/list/16/01/012.html https://top.auth.amed-sd.gcmcloud.jp/
15		橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム；シーズS0・S1・S2）		アカデミア発シーズ（大学、研究機関、企業等）	委託	シーズS0：1千万円程度/年 シーズS1：3千万円程度/年 シーズS2：1.5億円程度/年 ※合理的な理由があれば超過可	S0：最長2年間 S1：最長3年間 S2：最長2年間 ※合理的な理由があれば超過可	本事業では、橋渡し研究支援機関のうち4機関（筑波大、国が、慶應、九州大）を医療系スタートアップ支援拠点（SU支援拠点）として採択し、大学発医療系スタートアップ起業のための専門的見地からの伴走支援や非臨床研究等に必要な費用の支援、医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成、関係業界との連携を行う体制を整備します。 SU支援拠点では、起業前後の課題や起業を目指す若手人材を発掘・選定し、3つのシーズ枠（SU、S1、S2）に分けて研究費等を支援するとともに、伴走支援を実施します。医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援することで、シード期のスタートアップへの支援を強化します。 なお、SU支援拠点は、他機関におけるシーズも含め、機関内外のシーズを支援対象とすることとしています。また、大学に限定するものではなく、大学を含む公的研究機関等によるアカデミアの研究成果の実用化を広く支援します。	R6.12～R7.2	拠点公募 R6.5	－	https://www.amed.go.jp/news/releases_20240924.htm
16	東北経済産業局 （全般）	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	通常枠	中小企業者等の 共同体	補助 ・中小企業者等2/3 ・大学・公設試等定額	単年度4.5千万円 3年合計9.75千万円 （3年の場合）	2又は3年度	中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援。中小企業者等が「主たる研究等実施機関」として参画し、大学・公設試を含む2者以上の共同体を構成する必要がある。	（予定） R7.2中旬～R7.4中旬	R6.2.16-4.16	119件／228件	https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250109kobo.html
			出資獲得枠			単年度1億円 3年合計3億円 （3年の場合）		高度化指針を踏まえて研究開発等を行う中小企業者等であり、補助事業開始から補助事業終了後1年までの間にファンド等の出資者からの出資を受けることが見込まれる事業を支援。出資者の要件等細則あり。	（予定） R7.2中旬～R7.4中旬			
17		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	製品・サービス高付加価値化枠	中小企業等	補助 ・中小企業1/2 ・小規模・再生2/3	750万円～2,500万円 （従業員数による）	未定	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 大幅な値上げに取り組む事業者に対し、補助上限額を100万円～1,000万円上乗せ。 最低賃金の引き上げに取り組む事業者に対し、補助率を2/3に引き上げ。	未定	(18次公募) R6.1.31～3.27	(18次公募) 2070件／5777件	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kyosan/index.html
			グローバル枠		補助 ・中小企業1/2 ・小規模2/3	3,000万円		海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援。 大幅な値上げに取り組む事業者に対し、補助上限額を100万円～1,000万円上乗せ。 最低賃金の引き上げに取り組む事業者に対し、補助率を2/3に引き上げ。				

令和7年度に計画する主な研究開発・スタートアップの支援制度【2025年1月10日現在】
(AMED、NICT、AIST、NEDO、JST、SMRJ、NITE、INPIT、生研支援センター、公庫、東北総通局、東北経産局)

No.	機関	施策・事業名		主な対象者	施策のイメージ			コメント	今回の 公募予定時期	前回（令和6年度等）の公募		参考URL
					支援形態	支援上限	支援期間			公募時期	採択数／提案数	
18	NEDO 先導研究プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム		産学連携体制 (大学等のみは不可)	委託	1年目：1億円 2年目：5千万円 3年目：5千万円 ※中間評価の結果による	最長3年間 2年目に中間評価	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発課題設定します。	(予定) R7.1月下旬～2月末	R6.1.26 ～ R6.2.29 (次回R7.1頃)	21件/49件	
		エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発事業		産学連携体制／大学等による海外機関との共同研究	委託	初年度：2.5千万円 2・3年度：5千万円 ※中間評価の結果による 4年度：2.5千万円 ※中間評価の結果による	最大3年間 2年目に中間評価	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発課題設定します。	(予定) R7.1月下旬～3月下旬	R6.1.26 ～ R6.3.26 (次回R7.1頃)	9件/21件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100100.html
		新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム		産学連携体制 (大学等のみは不可)	委託	1年目：1億円 2・3年目：5千万円 ※中間評価の結果による	最大3年間 2年目に中間評価	新産業・革新技術創出に向けて、事業開始後15年から20年以上先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発課題設定します。	(予定) R7.1月下旬～2月末	R6.1.26～2.29 (次回：R7.1頃)	4件/20件	
		未踏チャレンジ		産学連携体制 (大学等のみ)	委託	5百～2千万円程度/年・件	最大5年間 2～3年目に中間評価	脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発領域設定します。	(予定) R7.2月上旬～4月上旬	R6.2.1～4.1	7件/70件	
19	官民による若手研究者 発掘支援事業	マッチングサポートフェーズ		2025年4月1日時点で45歳未満の大学等の若手研究者	助成 (共同研究フェーズは企業と同額)	1千万円/年 (1年間)	最大2年（助成金は1年） ※マッチング⇒共同研究に進む場合：合計最大5年間	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援する	未定	R7.3.27～5.14	－	
		共同研究フェーズ				3千万円/年/テーマ (企業からの共同研究費と同額)	最大3年間	※若手研究者：マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズにおいては、大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満であること。共同研究フェーズ（企業人材博士課程派遣型）においては、共同研究フェーズにおいて助成事業を実施する大学等の若手研究者と共同研究等を実施する企業に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、45歳未満であること。（ただし、出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった者については50歳未満とする）	未定	R6.3.27～5.14	－	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100166.html
		共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)				大学等と共同研究等を実施する企業に所属する45歳未満の若手研究者		助成 助成率1/2	5百万円/年/テーマ	未定	R6.10.11～11.12	－
20	ディーテック分野での 人材発掘・起業家育成 事業（NEP）	開拓コース		起業前の個人 (チーム可)	活動費 専門家研修： 人材育成プログラム	活動費：3百万円 (月額25万円/税込)	12か月	起業も視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査。 ≪例≫・技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・技術シーズの深化のための研究開発 ・アイデアを基にしたビジネスモデル作成、市場調査、試作品の製作 等の活動	R7.1.6～R6.2.26	R5.12.28～R6.2.26	51件/99件	
		躍進 コース	500/3000	法人(応募時は個人可。 交付申請時は法人設立)	助成、定額 (100%)	500：5百万円 3000：3千万円	12ヶ月以内	ディーテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募 事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証 活動内容（ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等）	未定	R6.3.12～4.18	500:9件 3000:11件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100248.html
			カーブアウトA/B	カーブアウトした法人(カーブアウトA以外は交付申請時に法人)	助成、3/4	A 5百万円（×3/4） B 3千万円（×3/4）			未定		－	
21	ディーテック・スタート アップ支援事業 (DTSU)	STSフェーズ		実用化研究開発(前期)の スタートアップ	助成、2/3	3億円もしくは5億円	1.5～2年程度 (ただし同一フェーズ内で 最長4年)	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等 ・1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資が、所定の期間内に実行されること。このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等 試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等 ・1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資、金融機関からの融資の合計が助成対象費用の1/3以上であり、所定の期間内に実行されること。VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等 量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施。 なお、申請者の状況によっては、出資の所定の期間と同一の期間内にに出資が必要。	(予定) 第7回 R7.2月下旬～3月上旬 第8回 R7.7月上旬～中旬	第4回 R6.4.22～4.30 第5回 R6.7.9～7.24 第6回 R6.10.24～10.30	第4回 7件/35件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100250.html
		PCAフェーズ		実用化研究開発(後期)の スタートアップ	助成、2/3	5億円もしくは10億円		第4回 3件/21件				
		DMPフェーズ		量産化施策実証のスタート アップ	助成 2/3or1/2	25億円		第4回 2件/5件				
22	NEDO (全般)	STSフェーズ		実用化研究開発(前期)の スタートアップ	助成、2/3	3億円もしくは5億円	1.5～2年程度 (ただし同一フェーズ内で 最長4年)	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等 申請の要件あり（中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く）、設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内、例外有）、採択決定日以降のNEDOが指定する日までにVC等またはCVC、これらに類する者が株主構成に加わっている、GXに係る取組申告書を提出する等）	(予定) 第7回 R7.2月下旬～3月上旬 第8回 R7.7月上旬～中旬	第1回 R6.4.22～4.30 第2回 R6.7.9～7.24 第3回 R6.10.24～10.30	第1回 4件/17件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100250.html
		PCAフェーズ		実用化研究開発(後期)の スタートアップ	助成、2/3	5億円もしくは10億円		第1回 1件/4件				
		DMPフェーズ		量産化施策実証のスタート アップ	助成、2/3	25億円		第1回 0件/3件				
23	経営人材確保支援	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）		経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために構造的に関わるVC等事業者	委託	8千万円/件・事業者	1.5年程度	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指す。	未定	R6.3.29～5.13	8件/17件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100248.html
24	スタートアップ創出型 カーブアウトを支援	事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディーテック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】		自らがカーブアウトによるディーテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるVC、アクセラレーター等	委託	6千万円/件・事業者	1.5年程度	事業会社が保有する革新的な技術等を活用したカーブアウトによるディーテック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速・促進に向けて、導入に向けて支援します。 ・カーブアウトによるディーテック・スタートアップの創出等を、①事業会社において実施する「パートナー型プログラム」と、②複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラムの2パターンを実証する事業です。	未定	R6.3.22～4.22	5件/6件	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_1_00452.html
25	新エネルギー等のシーズ 発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業	フェーズA(社会課題解決枠：F S)		中小企業等 (大学等と連携が必須)	助成、8/10	1千万円/件・期間	1年間以内	技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。 ●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 ①太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 ②再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等） ・フェーズA及びBは、大学等との連携体制による応募が必要 ・フェーズα及びβは、VCから出資等を待っていることが必要 ●未来型新エネ実証制度：風力、海洋、水力、地熱、バイオマスエネルギー分野	未定	第1回 フェーズA～C R6.3.25～5.16 第2回 フェーズA～C R6.9.2～10.10 未来型新エネ実証 R6.8.9～9.20	第1回 6件/16件	https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html
		フェーズB(社会課題解決枠：基盤研究)		中小企業等 (大学等と連携が必須)	助成、8/10	5千万円/件・期間	2年間以内					
		フェーズα(新市場開拓枠：F S)		中小企業等 (VCから出資、出資意向が必須)	助成、2/3	1千万円/件・期間	1年間以内					
		フェーズβ(新市場開拓枠：基盤研究)		中小企業等 (VCから出資、出資予定が必須)	助成、2/3	7千万円/件・期間	2年間以内					
		フェーズC(実用化研究開発)		中小企業等	助成、2/3	1.5億円/年・期間	2年間以内					
		未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)		国内で登記済の企業等	助成、2/3 (大企業は1/2)	事前準備2千万円＋ 実証3億円/件・期間	事前準備1年 実証3年間以内					
26	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の 研究開発・社会実装促進 プログラム	個別課題 推進 スキーム	FS (Feasibility Study) 調査	企業・大学等 (大学単独は不可)	助成、3/4	NEDO助成費＋実施者負担分 1千万円/件・年	1年以内	「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」で掲げる重要技術を中心に2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術のシーズ発掘から事業化までを一貫して支援する、テーマ公募型助成事業です。 ・国内において「2040年時点で10万KL/年以上（原油換算）の省エネ効果量」が目標（FS調査、インキュベーション調査は効果量の目標は無し） （実用化開発、実証開発においては省エネ効果量によっては年間助成金額上限を設定します）。 ・助成対象上限金額は、NEDO負担額＋実施者負担額の合計金額。 （実用化～重点課題の記載金額は10万KL/年以上削減の場合） 重点課題推進スキーム ・2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。	(予定) R7.2月上旬～3月中旬	R6.3.8～4.18	22件/36件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100197.html
			インキュベーション研究開発フェーズ		助成、2/3 (大企業1/2)	NEDO助成費＋実施者負担分 2千万円/件・年	2年以内					
			実用化開発フェーズ		助成、2/3 (大企業1/2)	NEDO助成費＋実施者負担分 3億円/件・年	5年以内					
			実証開発フェーズ		助成、1/2 (大企業1/3)	NEDO助成費＋実施者負担分 5億円/件・年	3年以内					
重点課題推進スキーム			助成 フェーズⅠ 2/3 フェーズⅡ 1/2	NEDO助成費＋実施者負担分 10億円/件・年	各フェーズ5年以内 (フェーズⅠのみ可)							
27	SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)	一気通貫型		フェーズ1：課題解決に資するシーズを有するスタートアップ等 フェーズ2：概念実証や実証可能性調査を完了しているスタートアップ等	フェーズ1：定額 助成 フェーズ2：助成、2/3	フェーズ1：2千万円/期間 フェーズ2：1億円/期間	フェーズⅠ：1年以内 フェーズⅡ：2年以内	政府機関が決定した研究開発課題に取り組むスタートアップ等が実施する研究開発の促進及び社会実装を目指します。(内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度) ・フェーズ1：研究開発内容の実現可能性や技術的な潜在的な可能性を判断するために実施する概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）の実施 ・フェーズ2：概念実証済みの技術により、課題解決し得る試作品等を製作し、検証することで、事業化に向けた性能を確認する研究開発の実施 ※フェーズ1とフェーズ2をNEDOが実施の「一気通貫型」と、一方をNEDOが実施し、もう一方を他省庁が実施する「連結型」がある。	未定	一気通貫型 R6.4.30～5.31 連結型 R6.4.1～5.1	一気通貫型 18件/43件 連結型 20件/35件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100205.html
		連結型				フェーズ1：1.5千万円/期間 フェーズ2：5千万円/期間 (NEDOで実施の場合)		未定				
28	国際共同研究開発	国際共同研究開発		スタートアップ	助成、2/3	1億円／件	原則2～3年	ディーテック・スタートアップが海外企業と行う共同研究開発に対し、NEDOと相手国側の研究開発・インキュベーション支援機関（公的支援機関）が、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成（相手国側企業も当該国の公的支援機関の公募に応募する必要があります。）。 対象国：カナダ、フランス、オランダ、オーストリア、フィンランド、シンガポール、イギリス	(予定) R7.9月～12月	R6.9.9～12.4	R5結果 3件/18件	https://www.nedo.go.jp/activities/Z22/P_100262.html